

(代表質問)

質問日	令和2年11月30日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	4	会派名	日本共産党浜松市議団	議席番号	9	氏名	小黒 啓子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 市長の政治認識について  (1) 「自助・共助・公助」について  (2) 自衛隊への情報提供について  (3) 平和について	<p>突然の首相交代とコロナ禍により社会情勢等にも、市民生活にも、様々な不安の声が聞こえる。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 菅首相は目指す社会像として「自助・共助・公助」としたが、市長はこのような考えを市政に取り入れていくのか伺う。</p> <p>(2) 自衛隊員募集に関する住民基本台帳の使用は昨年度まで抽出閲覧だったが、今年度から電子媒体で防衛省に提出している。適齢期の市民の情報を市が提供することは人権やプライバシー保護の観点から問題があり、取りやめるべきと考えるがどうか伺う。 また、個人情報を提供したくないと考えている市民にはどのように周知していくのか伺う。</p> <p>(3) ア 世界では核兵器禁止条約への批准国が50か国を超え、来年1月22日には条約が発効される。市民生活を守るためにも早急に条約への署名、批准を行い地球上から核兵器を廃絶させることが必要だと考えるが、考えを伺う。 イ 本市の「平和都市宣言」が来年10周年を迎えるに当たり、平和への意識を市民と共有しさらに高めていく企画などを実施する考えはないか伺う。</p>						鈴木市長  〃  〃  奥家市民部長
2 スーパーシティ構想に対する懸念について	<p>2020年6月に「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」(スーパーシティ法)が成立した。</p> <p>10月に行われた国家戦略特区諮問会議では、人工知能(AI)等を活用した最先端都市「スーパーシティ」について12月に実証実験を行う地域を公募し、来年4月に全国で5か所程度を選定するとしている。</p> <p>スーパーシティ構想は規制緩和とともに、行政が管理すべき住民の様々な情報(住所、年齢、マイナンバー、納税額、保険料額、健康状態)もビッグデータとして集積管理される。民間ベースでも買い物履歴やウェブサイトの閲覧履歴等の情報も集められることになり、個人情報保護、消費者保護の観点から大いに懸念があるが、これらについての認識を伺う。</p>						鈴木市長
3 区の再編について  (1) 2区案の提示について	<p>住民投票の結果を尊重しなければならない市長、議会には真摯に市民に向き合い、市民の理解を得て次の行程に移行することは当然である。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 市長は昨年12月、唐突に2区案を特別委員会に提示したが、2区案は住民投票結果に示された住民の意思を無</p>						鈴木市長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 「拮抗している」ということについて</p> <p>(3) 住民サービスと区の役割について</p>	<p>視したものになっている。これに対する認識はどうか伺う。</p> <p>(2) 住民投票で41%が3区案に賛成したが、あくまでも3区案について賛成しているのであり、そのほかの再編に賛成しているものではない。</p> <p>市長は無理やりその賛成票と来年1月1日までの再編に賛成している票を合わせて、拮抗していると言っているが、全く違う内容の賛成票を合わせて拮抗しているとする根拠を伺う。</p> <p>(3)</p> <p>ア 「自治会連合会での説明」や「市長と語る会」でも区の再編で住民サービスの低下はないとしている理由を伺う。</p> <p>イ 区役所機能として巨大地震の発生直後は対策本部の設置、緊急避難場所・避難所の開設等の対応が求められる。区役所がなくなれば防災力は大幅に低下すると思うがどうか伺う。</p>	
<p>4 職員定数について</p> <p>(1) 正規職員の増員について</p> <p>(2) 定員適正化について</p>	<p>災害対応や、新型コロナウイルス感染症に対する市民ニーズに応える職員数が確保されているか、現状認識と今後の職員定数の考え方について、以下伺う。</p> <p>(1) 災害時対応やコロナ対応等、突発的な要因により特定の職場に大きな負荷がかかっているが、十分な協力体制が取られているか現状認識と対応を伺う。</p> <p>(2) 新たな定員適正化計画の策定に当たり、行政需要に応じた最適な職員数を維持するための職員配置の検証をずとしてしているが、どのように実施していくのか伺う。</p>	金原総務部長
<p>5 コロナ禍における市民への支援について</p> <p>(1) PCR検査と冬季対策について</p>	<p>本市における新型コロナウイルス感染確認が10月下旬から急増し、新たなクラスターが発生した。中でも、感染経路不明者が増え、市中感染の広がりや、医療機関・介護施設でクラスターが発生しており、今後深刻な状況が懸念される。そこで、以下伺う。</p> <p>(1)</p> <p>ア 感染拡大を抑止するために、「クラスター対策」としての点と線での対策にとどまらず、医療機関、介護・福祉施設、保育園・幼稚園、学校・放課後児童会等、クラスターが発生すれば多大な影響が出る施設等に、定期的な「社会的検査」を行い、感染拡大を事前に防ぐ必要があると考えるがどうか伺う。</p> <p>イ インフルエンザと新型コロナウイルス感染との同時流行が危惧されるが、発熱時などの対応について国からの指示と本市の対応について伺う。</p>	<p>西原保健所長</p> <p>鈴木医療担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) 本庁舎における三密を避けるスペースの確保について	(2) 本庁舎における新型コロナウイルス感染症防止に向け、三密を避けるスペースの確保が必要である。特に来庁者が増加する冬から春にかけての繁忙期に向けて市民が安心して来庁し、待機できる環境の整備が必要と考えるがどうか伺う。	森本財務部長
<p>6 浜松市総合交通計画について</p> <p>(1) 交通ビジョンが目指す「くらし」について</p> <p>(2) 高齢者の免許返納と足の確保について</p>	<p>浜松市総合交通計画中間年改定版では、関連計画の変更や、人口減少社会の到来、社会経済情勢の変化を踏まえ、地域特性に対応した総合交通計画になるようパブリックコメントを実施し、見直しを行っている。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) おおむね25年後には全人口に占める65歳以上人口の割合が37.6%となることを予想し、高齢者の移動を支える交通環境を創出する必要があるとしている。交通ビジョンが「日ごろの市民生活における移動手段が手軽な『くらし』」を目指す中で、高齢者の移動支援をどのように考えているか伺う。</p> <p>(2) 重点施策では「どこに行くにも公共交通を使おう」として免許返納者等の割引企画等の提案もイメージとして掲載されている。高齢者の免許証の返納を促進させる観点から何らかの制度を創設し、公共交通の利用につなげていくことが必要と考えるがどうか伺う。</p>	大村都市整備部長
7 マイナンバーカードについて	<p>総務省では「マイナンバーカード」の普及促進に向け公務員に対して取得を強制するような動きがある。カードの取得はあくまでも任意であることから、所属長などからの執拗な勧奨はしてはならないと思うが、本市における対応と考え方を伺う。</p>	鈴木副市長
<p>8 スズキ（株）等への企業立地補助金交付について</p> <p>(1) 申請日について</p>	<p>本市からスズキ（株）及び（株）スズキ部品製造に支払われた企業立地補助金について、2件の住民監査請求が提出された。市長はこの監査請求に対して10月15日付けで意見書を監査委員に提出したが、浜松市補助金規則及び企業立地補助金要綱に照らして重大な解釈の変更がなされたと考える。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) スズキ（株）浜松工場に対する補助金交付は、平成23年度要綱の適用により「申請時点においてコンプライアンス違反のないこと」が交付要件になっている。市長の意見書では、申請後交付決定をするまでの間に、交付すべきでない事由が生じた場合には、かかる事由も考慮の上、交付決定をするとしているが、昨年9月議会で市長は「申請時点は申請日である」と答弁している。答弁と意見書の整合が取れないが、答弁が誤りであったのか伺う。</p>	鈴木市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) コンプライアンス違反と公益性の解釈について</p>	<p>(2) 市長の意見書では、「スズキ株式会社の不正は浜松工場や本社研究施設で行われておらず、産業施策や雇用拡大などの公益性があり、違反行為があったとしても市の補助金要綱のコンプライアンス違反に当たらず、補助金交付は適法である」としているが、法令違反を含むコンプライアンス違反があっても補助金交付に何ら問題がないと判断しているのか伺う。</p>	<p>長田副市長</p>
<p>(3) 本社研究施設に対する補助金交付について</p>	<p>(3) 本社研究施設に対する促進費補助金も奨励費についても、申請日当日のみならず、その前後においても、明らかな道路運送車両法違反が連続してあることから、当然、補助金の返還を求めるべきと考えるがどうか伺う。</p>	<p>〃</p>